

平成11年

全国消費実態調査結果

(要 約)

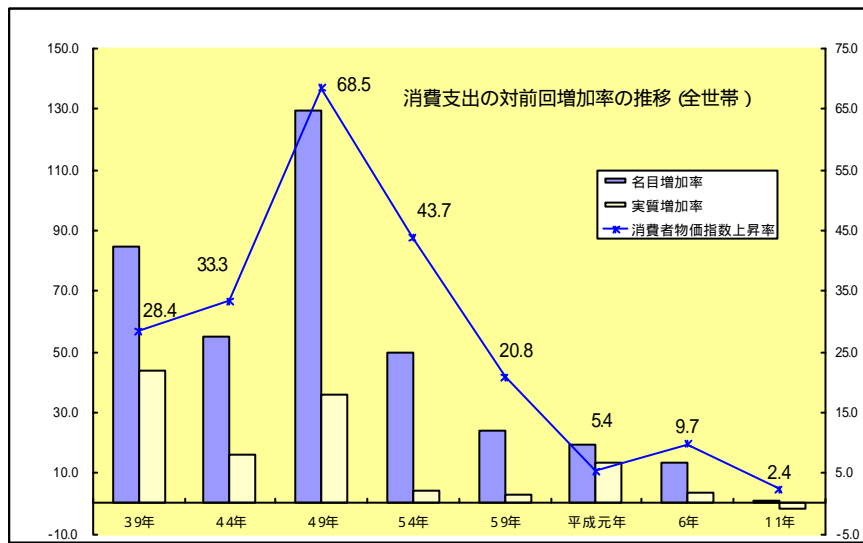
【 家 計 収 支 】

1 概 況

(1) 全世帯の消費支出の状況

減少に転じたものの全国平均下回る実質減少率

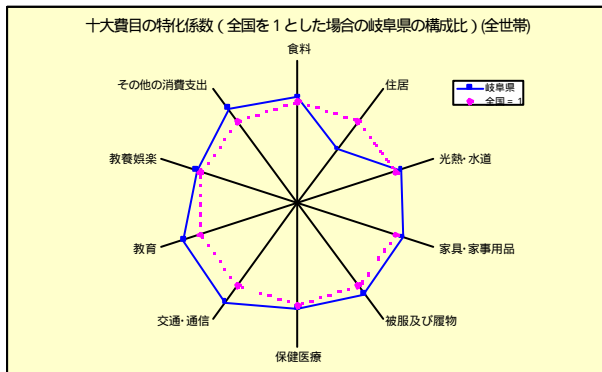
- ・ 本県の全世帯の平成11年9月から11月の1世帯当たり1か月平均の消費支出は 36万1726円。
(全国平均 33万5114円)
- ・ 前回調査(6年)に比べ名目で 1.0%の増加、消費者物価指数の上昇分(2.4%)を除いた
実質では 1.4%(年率 -0.3%)の減少となった。(全国平均 名目 -2.6%、実質 -4.1%)
- ・ 1世帯当たり世帯人員は 3.72人で、全国平均(3.40人)より上回っている。



(2) 全世帯の消費支出の特徴

住居の割合が低く、交通・通信の割合が高い

(単位 ; 円)

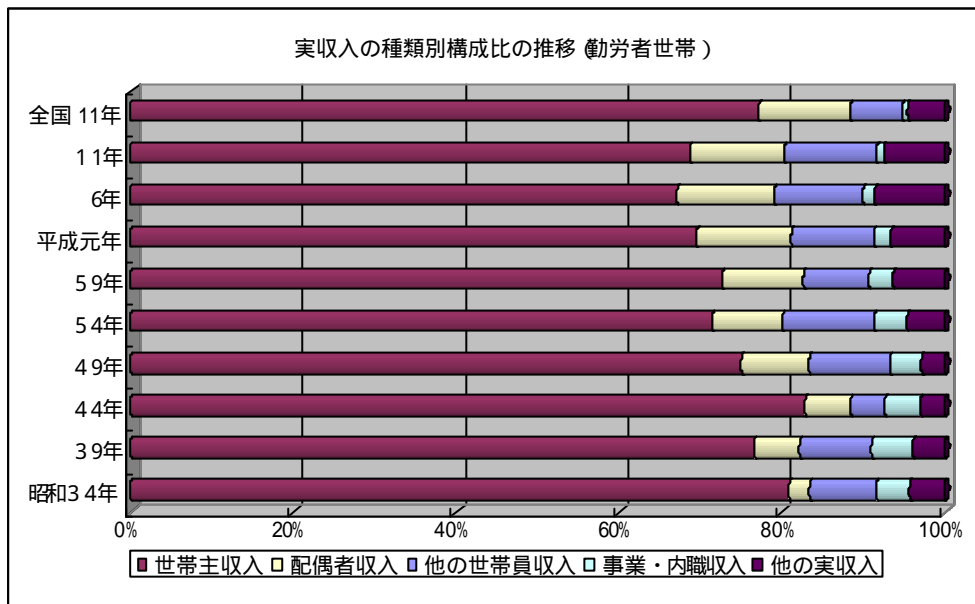


	岐阜県	全 国
消費支出	361,726	335,114
食 料	84,190	80,332
住 居	14,164	21,408
光熱・水道	21,549	20,194
家具・家事用品	12,223	11,396
被服及び履物	18,701	17,024
保健医療	11,711	11,417
交通・通信	47,349	39,330
(自動車等関係費)	(29,726)	(21,398)
教 育	19,627	16,754
教 養 娯 楽	33,290	31,890
その他の消費支出	98,922	85,370

(3) 勤労者世帯の実収入の状況

配偶者、他の世帯員収入により全国平均上回る

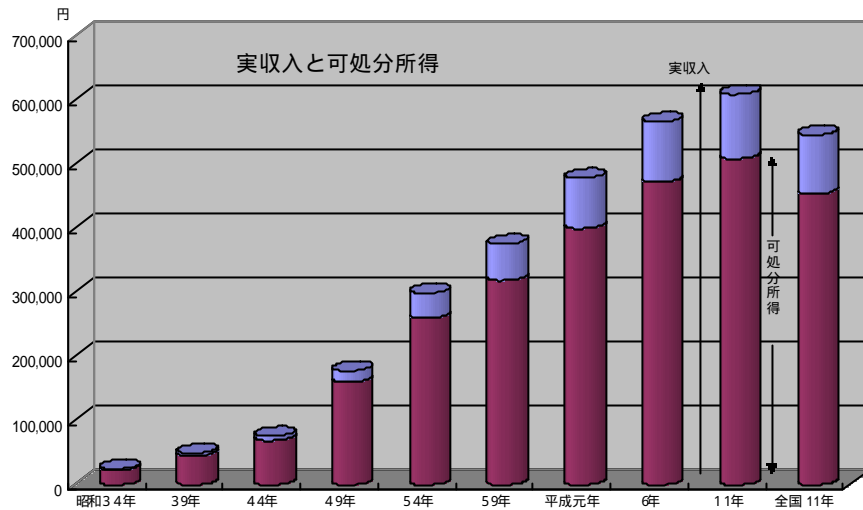
- ・ 本県の実収入の勤労者世帯の平成11年9月から11月の1世帯当たり1か月平均の実収入は 60万9431円。
（全国平均 54万5856円）
- ・ 前回調査（6年）に比べ名目で 7.6%の増加、消費者物価指数の上昇分（ 2.4%）を除いた
実質では 5.1%（年率 1.0%）の増加となった。（全国平均 名目 1.8%、実質 0.2%）



(4) 勤労者世帯の可処分所得の状況

全国平均上回る可処分所得（手取り収入）

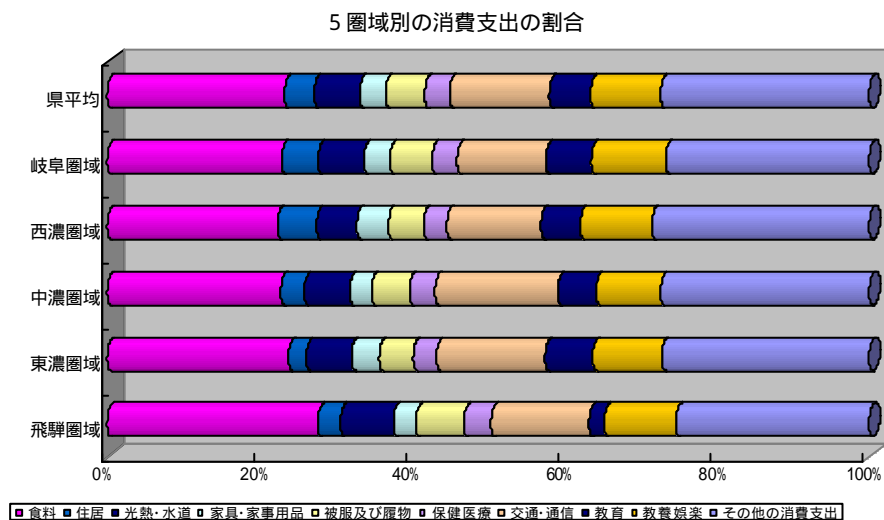
- ・ 本県の平成11年9月から11月の1世帯当たり1か月平均の可処分所得は 50万9086円。
（全国平均 45万4186円）
- ・ 前回調査（6年）に比べ名目で 7.8%の増加、消費者物価指数の上昇分（ 2.4%）を除いた
実質では 5.2%（年率 1.0%）の増加となった。（全国平均 名目 2.3%、実質 0.7%）



2 5 圏域別の状況

(1) 全世帯の消費支出の費目別割合

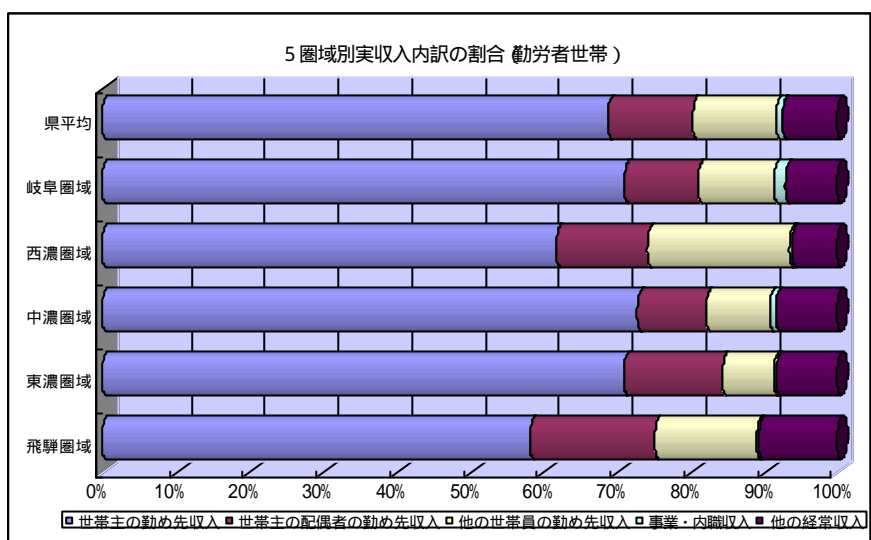
交通・通信は中濃圏域が高く、教育は東濃圏域が高い



(2) 勤労者世帯の実収入内訳の割合

各圏域の産業、就業構造の違いによる賃金水準が影響

- ・世帯主収入の割合は中濃圏域（70.1％）が高い。（県平均 66.2％）
- ・配偶者の収入の割合は飛騨圏域（16.4％）が高い。（県平均 11.1％）
- ・他の世帯員収入の割合は西濃圏域（18.6％）が高い。（県平均 10.9％）



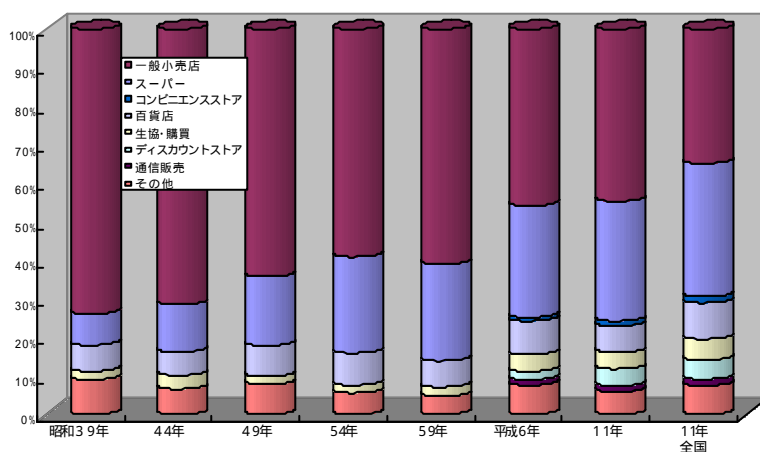
3 購入先別支出の状況

(1) 購入先割合の推移

減少傾向の一般小売店、増加傾向のスーパー・ディスカウントストア

- ・昭和39年に73.9%であった一般小売店は減少し続け、平成11年には44.6%になった。
(全国平均34.8%)
- ・昭和39年に8.1%であったスーパーは増加し続け、平成11年には31.1%になった。
(全国平均34.6%)

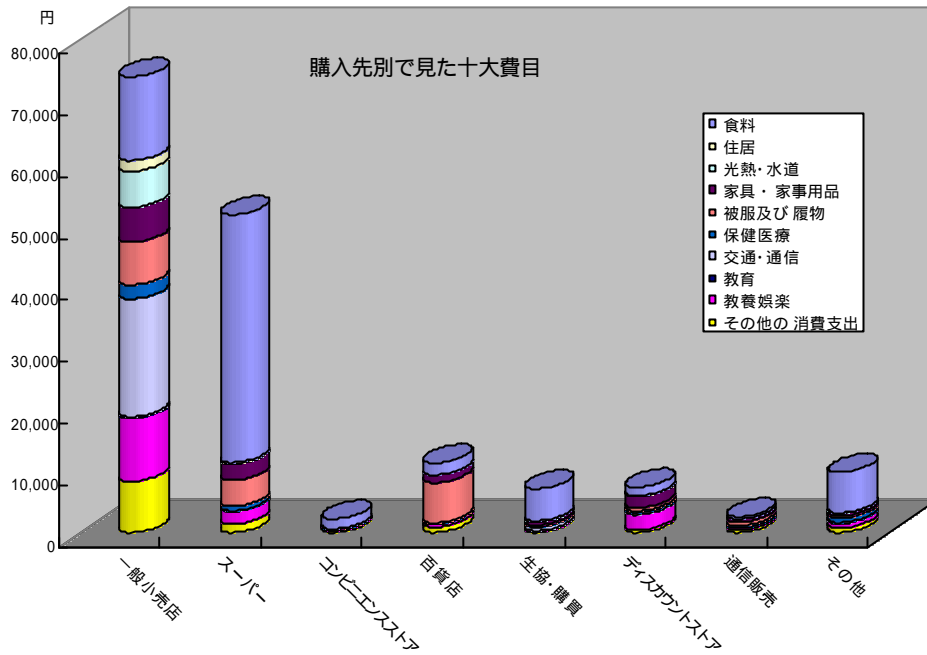
購入先別支出の割合の推移及び全国との比較



(2) 購入先別でみた十大費目別支出状況

どの品目もまんべんなく利用されている一般小売店

- ・単身世帯やこづかいからの支出が多いと思われるコンビニエンスストアは二人以上の家計からの支出は少ない。



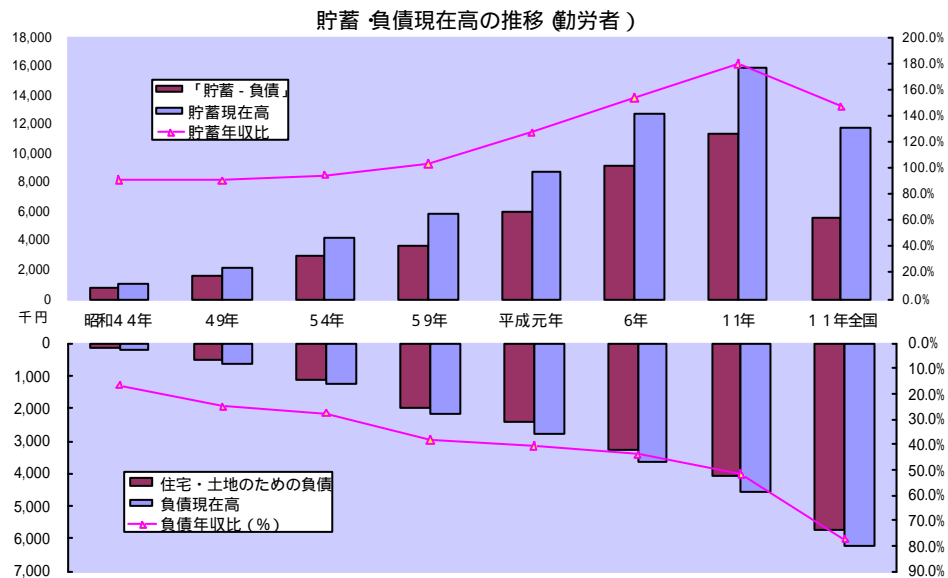
【 貯 蓄 ・ 負 債 】

1 概 況

(1) 勤労者世帯の貯蓄の状況

全国平均を575万円上回る実質貯蓄

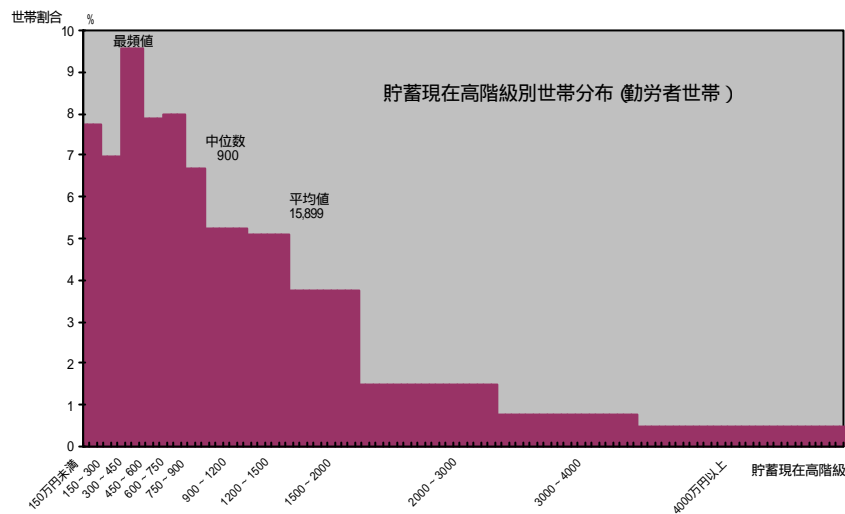
- ・本県の勤労者世帯 1 世帯当たりの貯蓄現在高は 1590万円。(全国平均 1179万円)
- ・前回調査(6年)に比べ 314万円の増加。
- ・年間収入の約 1.8倍で、年間収入を 703万円上回る。



(2) 貯蓄現在高の分布の状況

低い方に偏った非対称型分布

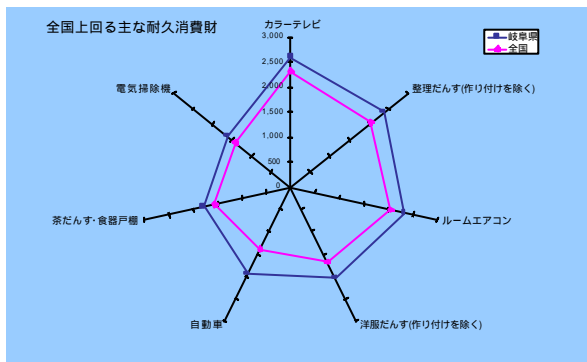
- ・最頻値 300万円以上450万円未満。
- ・中位数（推計） 約900万円。
- ・平均値 1590万円。



【 主要 耐 久 消 費 財 】

1 概 況

(1) 全世帯の主要耐久消費財の所有数の状況
総じて全国平均を上回る高い所有数量



1000世帯当たりの台数

	岐阜県所有数量	順 位
カラーテレビ	2, 6 0 6 台	1 2 位
ルームエアコン	2, 3 2 3 台	1 6 位
整理だんす	2, 3 8 9 台	1 0 位
洋服だんす	2, 0 4 4 台	3 位
自動車	1, 9 4 9 台	7 位

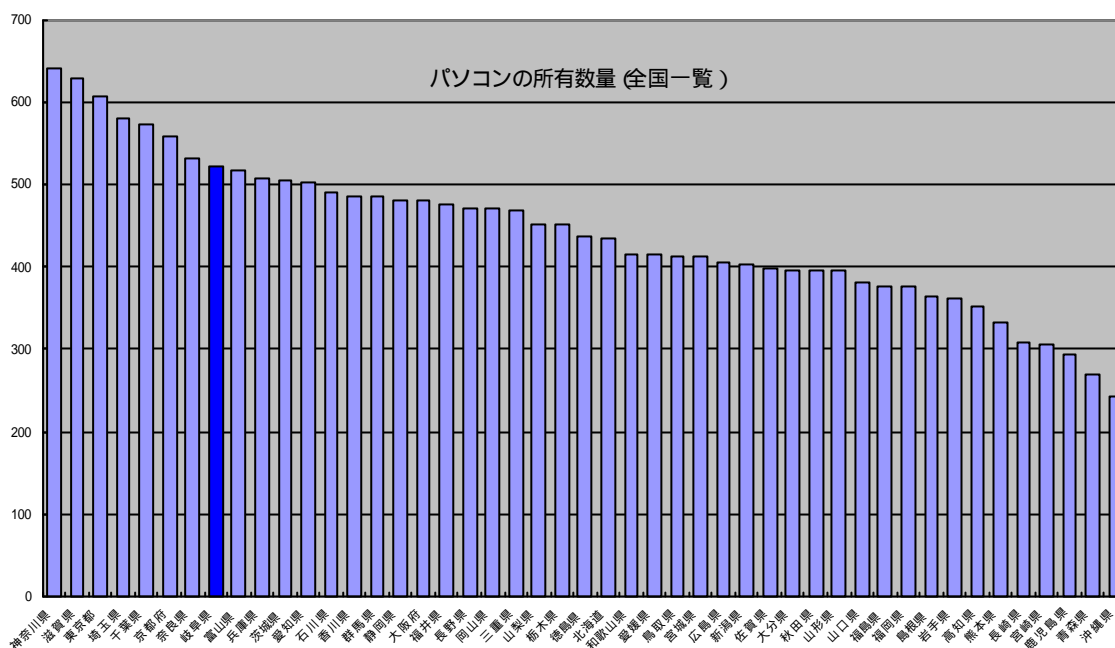
* 世帯人員（本県 3.73人、全国 3.40人）
 * 家の広さ（本県 150.8㎡、全国 120.3㎡）
 * 豊かな資産（貯蓄）

を反映して、
 ルームエアコン、自動車、カラーテレビ
 など、複数所有する世帯が多い。

(2) 情報・趣味関連の耐久消費財が増加

パソコンの所有数量は全国 8 位

- ・パソコンの所有数量522台（全国平均485台）、増加率179.1%
- ・携帯電話の所有数量1,066台（全国平均1,061台）、所有する世帯の平均所有数量約1.7台
- ・ファクシミリの所有数量323台（全国平均337台）、増加率247.3%



〔 調査の概要 〕

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回は9回目の調査に当たります。

岐阜県では、総務省の公表したこの調査の結果に加え、岐阜県分（二人以上の一般世帯）について独自で集計を行い、県及び圏域別の消費の水準と構造、世帯の所得及び資産の分布を明らかにして、各種社会・経済施策等の基礎資料を提供します。

今回調査の特徴

家計調査・単身世帯収支調査では得られない詳細な結果を得るために、一定数の世帯を調査し、年間収入階級別、世帯主の年齢階級別などの各種世帯属性別、あるいは地方別、都道府県別などの地域別に家計の実態を種々の角度からとらえています。

今回の調査では、住宅・土地資産が保有世帯の消費行動に与える影響を明らかにするほか、高齢者とその家族の住んでいる場所等、世帯構造の多様化による消費行動の違いを明らかにするなど、増加している高齢者世帯の家計の状況を詳細にとらえます。また、平均値だけではとらえきれない世帯による生活水準の違いを所得分布の状況から明らかにします。

調査の期日

平成11年9月、10月及び11月の3か月間
 （ただし、単身者の世帯は、10月及び11月の2か月間）

調査の範囲

(調査対象市町村及び世帯数)

岐阜市(192) 大垣市(60) 高山市(24) 多治見市(36) 関市(24)
中津川市(24) 美濃市(24) 瑞浪市(24) 羽島市(24) 恵那市(24)
美濃加茂市(24) 土岐市(24) 各務原市(48) 可児市(36)
岐南町(24) 南濃町(24) 養老町(24) 輪之内町(24) 本巣町(24)
美山町(24) 八幡町(24) 八百津町(24) 明智町(24) 下呂町(24)
丹生川村(24)

以上25市町村(852世帯)

調査事項

- (1) 収入及び支出に関する事項
- (2) 主要耐久消費財に関する事項
- (3) 年間収入に関する事項
- (4) 貯蓄現在高に関する事項
- (5) 借入金残高に関する事項
- (6) 世帯及び世帯員に関する事項
- (7) 現住居に関する事項
- (8) 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

調査方法及び調査系統

調査は、次の系統により、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布、収集及び質問することにより行いました。

総務庁長官 都道府県知事 市町村長 指導員 調査員 調査世帯
(現総務大臣)

集計の内容

二人以上の一般世帯について、県平均、圏域、世帯の属性別に下記事項について集計しました。

- (1) 項目ごとの収入と支出に関する事項
- (2) 品目ごとの支出に関する事項
- (3) 品目ごとの購入先、購入形態に関する事項
- (4) 主要耐久消費財に関する事項
- (5) 年間収入に関する事項
- (6) 貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項
- (7) 住宅及び宅地に関する事項
- (8) 各種世帯属性別世帯の分布に関する事項

結果の公表

この結果は、統苑別冊にて公表します。